

SMBC Asia Monthly

第113号 ■ 2018年8月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> インドのインフラ整備の現状とPPP拡大のための課題

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<香港> 景気拡大が持続

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀 ----- 4

<フィリピン> インフレ抑制に向けて利上げ

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

<タイ> 低金利政策を継続

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドのインフラ整備の現状とPPP拡大のための課題

SMBC Asia Monthly

インドのインフラ整備において、PPP（官民連携）による投資額は大幅に減少している。制度上の課題を改善するとともに、民間資金の拡大に注力することが不可欠である。

■インフラ整備の現状と課題

世界経済フォーラムの2017年版世界競争力報告(Global Competitiveness Report)によれば、競争力の観点でみたインドの全体の順位は137カ国中40位、うちインフラの順位は同66位となっている(下表)。インフラの順位を時系列でみると各分野で改善しているが、特にインドの課題といえる輸送(道路・港湾)や電力供給において改善幅が大きくなっており、重点的な取り組みがなされているものと考えられる。ただし、順位の水準に注目すれば、それぞれの分野に課題が残るといえよう。アジア開発銀行によれば、インドのインフラ整備(電力、運輸、通信、水道・衛生の4分野)には2016~30年の15年間で5.15兆ドル(3,430億ドル/年)の資金が必要である。各年の必要投資額はGDPの8.8%に相当し、この比率はアジアの中でも高い部類に属する。

分野別の整備状況をみると、第1に、道路の総延長は、2000年度末の337.4万km(舗装率47.5%)から2014年度末には547.2万km(舗装率61.1%)に伸長した。ただし、同期間に登録車両台数は2輪車、乗用車、ジープ・タクシーを中心に5,499万台から2億1,002万台と約3.8倍に増加しており、交通渋滞は悪化している。また、舗装率は十分に高いとはいえ、郊外の工業団地周辺には未舗装の道路も珍しくないという。道路整備に関しては、国道の拡張・改善に要する土地の不足、土地買収費用の大幅な増加、開発業者の資本不足、資金調達コストの上昇、交通量の見込み違いによる維持費用の不足等、多くの課題が指摘されている。

第2に、鉄道はインドにおいて長距離移動の代表的な手段であるが、乗客数は2012年度をピークに緩やかに減少している。また、貨物・乗客の運賃収入は、2015年度までの14年間の年平均増加率がそれぞれ+6.2%、+3.6%にとどまっている。鉄道による移動の安全性や快適性を高めることが大きな課題となっており、予約システムのコンピューター化、スマートカードを用いた自動販売機による発券システム、洗面所の衛生状態の改善、電化の加速(2017年4月現在、電化率は45%)等、多くの取り組みが行われている。

第3に、電力部門は着実に成長している。送電能力は2012~17年に目標を上回る伸びを示し、ピーク時の電力需要に対する最大電力供給量の不足率は2012年度の約▲9%から2016年度には▲1.6%と急速に低下している。ただし、安定供給能力には依然として課題が残る。また、各州の配電会社の経営状況が総じて悪い。最大の課題は電気料金の回収率の向上である。回収率は州ごとに異なり、電気料金によって電力供給コストをカバーできていない州も多く、料金の引き上げが不可欠となっている。

第4に、通信部門は近年急速に発展し、ネットワークの規模は中国に次いで世界第2位となっている。全国25万のGram Panchayat(自治組織)をブロードバンドで結びつけることを目指すBharat Netというプログラムが進行中である。

＜『世界競争力報告』によるインドの評価＞

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
全体の国数	144	148	144	140	138	137
全体の順位	59	60	71	55	39	40
インフラの順位	84	85	87	81	68	66
道路の質	86	84	76	61	51	55
鉄道の質	27	19	27	29	23	28
港湾の質	80	70	76	60	48	47
航空輸送インフラの質	68	61	71	71	63	61
航空輸送可能距離(人数分)	13	13	12	11	8	8
電力供給の質	110	111	103	98	88	80

(出所) World Economic Forum, *The Global Competitiveness Report*

(注) 国数以外の数字はすべて順位。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

これは6億人を超える農村部の居住者を対象としており、彼らに様々な電子サービスを提供するインフラとなることが期待される、政府の「デジタル・インド・プログラム」の最大の柱である。インドでは指紋と虹彩による生体認証を利用したアダール (Aadhaar) という国民ID制度が急速に普及しており、それと Bharat Net との相乗効果で行政サービスの効率化が進むことが期待される。

■求められるPPP（官民連携）の拡大

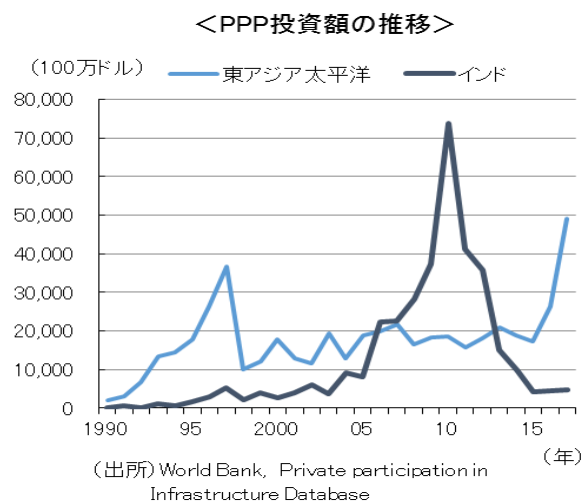
インドでは2004年以降、PPPによる投資が急拡大した（下図）。政府がプロジェクトを評価・承認するプロセスを整備したほか、IIFCL (India Infrastructure Finance Company Limited) を設立する等、プロジェクト推進のための枠組みを構築した。IIFCLは民間金融機関の投資を促す触媒として重要な役割を果たした。さらに、National Highways Development Project等の国家プロジェクトの存在が、PPPの枠組みによる民間資金の大規模な動員に結び付いた。

しかし、2010年代に入るとPPPは大幅に減少し、2017年の投資額はわずか48億ドルにとどまっている。その原因としては、世界経済の減速や土地買収等の規制関連の問題によるプロジェクト進捗の遅れに加え、開発業者や銀行の不適切なデューデリジェンスによる不良債権の拡大が大きく影響した。インド政府の財政支出余力は限られていることから、多様な分野においてPPPを拡大させることが不可欠である。また、インドには統一されたPPP法がなく、枠組みは州ごとに異なっている。プロジェクト全体の3分の2は州政府によって行われているため、州レベルの政策やガバナンスの枠組みを確立することが重要となる。

PPP実施上の課題として指摘されているのは、以下の点である。①紛争解決メカニズムの強化。紛争の長期化によりプロジェクトが停滞し、海外投資家がインドへの投資を回避することにつながる。プロジェクト開始時に関係者による内部委員会を組織し、紛争解決に当たらせることが望ましい。②過度な低価格による入札の削減。無謀な低価格入札はプロジェクトの頓挫につながりかねない。入札プロセスにおいて開発業者の技術力よりも入札価格が優先される仕組みとなっているため、改善が必要である。③再交渉ルールの明確化。PPPの代表的な契約書においてプロジェクトの条件等の見直しに関する事前的なルールが明らかにされておらず、再交渉に対する公的部門のインセンティブが弱い。④リスク配分の最適化。リスクを最も優れた管理ができる主体に配分する原則が守られていない。契約内容の弾力的な修正や、関係者の能力構築が課題となる。

■不可欠となるファイナンスの確保

PPPの回復には民間資金の確保が欠かせず、その最大の出し手である銀行の不良債権処理を急ぐことが重要である。これに関しては2017年5月に準備銀行の権限が強化されており、処理の加速が見込まれる。同時に、銀行はプロジェクト・ファイナンスの実施能力を向上させなければならない。また、長期資金の拡大には機関投資家や債券市場の整備がポイントとなる。国内資金の拡大には時間がかかるとみられ、当面は海外投資家や国際機関（世界銀行、ADB、AIIB、新開発銀行等）に依存せざるを得ない。こうしたなか、日本のインフラシステム輸出による貢献も重要となろう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

景気拡大が持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀

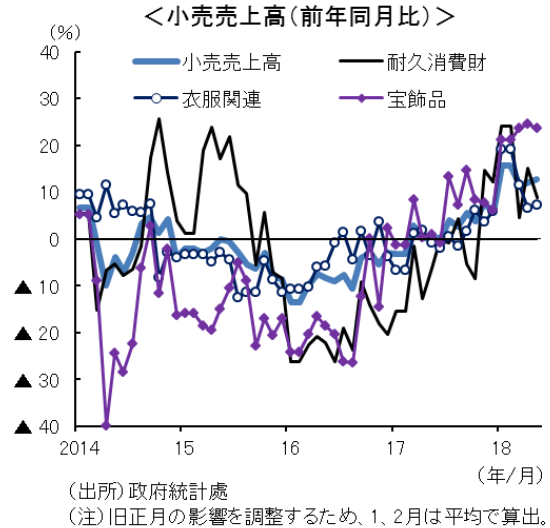
E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp

■内外需とも堅調

香港経済は、内外需とも堅調に推移している。内需は、消費がけん引役である。2018年に入り、小売売上高は幅広い品目で前年を大きく上回っており、全体でも前年比+10%を上回る伸び率で推移している(右上図)。消費が好調な背景として、雇用・所得環境の改善と、資産効果を指摘できる。外国人観光客の増加や企業の採用積極化から労働需給は逼迫しており、足元で失業率は2%台まで低下している。雇用の改善と低インフレを背景に、実質賃金は堅調に伸びている。また、資産価格についても、2016年前半のボトムに対して、足元で住宅価格が約4割高、株価は約5割高と大幅に上昇している。

外需は、世界経済の拡大が続くなか、財輸出が増加していることに加え、外国人来訪者数の回復がサービス輸出を押し上げている(右下図)。

先行きも、底堅い成長が続く見通しである。とりわけ、2018年後半には、香港・マカオ・広東省珠海をつなぐ港珠澳大橋、広州・深セン・香港を結ぶ広深港高速鉄道の2大インフラが相次いで開通する予定であり、中国本土からの来訪者数を押し上げる見込みである。さらに、中国政府は、広東省・香港・マカオ間の経済協力強化を通じて一大経済圏を建設する重点政策「ビッグベイエリア構想」の一環として、香港の金融・物流拠点としての地位強化を支援するとみられる。これは、上述のインフラ完成と相俟って、関連ビジネスを活性化することが期待される。加えて、2019年1月には、ASEANとのFTAが発効する予定であり、輸出にプラスに働くと予想される。



■リスク要因は利上げによる資産価格の調整と保護主義の台頭

このように堅調な香港経済であるが、以下の二つのリスクには留意する必要がある。

一つ目は、利上げによる資産価格の調整である。ドルペッグ制を採用する香港では、米国追随の金融政策を行っている。今後も米国の利上げにあわせて、政策金利を引き上げることが見込まれるが、資産価格の高騰が続いてきただけに、それが調整の引き金となるリスクもある。

二つ目は、保護主義の台頭である。香港は貿易・物流がGDPの2割強を占める経済構造であるだけに、仮に世界の貿易が縮小した場合は、影響は他国よりも大きくなる公算が大きい。けん引力が弱まることが懸念される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

<h1 style="margin: 0;">フィリピン</h1>	<p style="text-align: center;">日本総合研究所 調査部</p> <p style="text-align: center;">副主任研究員 塚田 雄太</p> <p style="text-align: center;">E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp</p>
<p style="margin: 0;">インフレ抑制に向けて利上げ</p>	
<p style="margin: 0;">SMBC Asia Monthly</p>	

■2018年6月のインフレ率は5.2%

2018年入り後、フィリピンのインフレ率が急上昇している。実際、2018年6月の消費者物価上昇率は前年同月比+5.2%と、中央銀行のインフレターゲットの上限(+4.0%)を上回ったほか、現行の統計基準では過去最高水準となった(右上図)。

インフレ率上昇の背景として以下の3点を指摘できる。

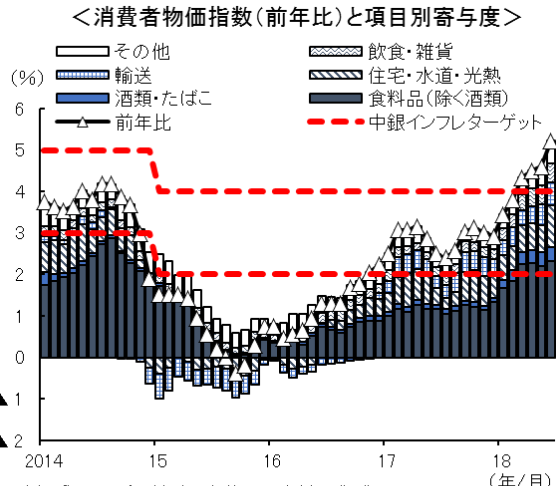
第1に、2018年1月に施行された税制改革法(TRAIN)第1弾の影響である。これは、低所得者層向け個人所得税の減税等の一方で、たばこ税やガソリン等燃料向け物品税の増税、甘味料を使用した飲料に対する新税設置等を実施したものである。この結果、食料品、たばこ、輸送費等の価格が上昇した。

第2に、通貨ペソの下落である。ペソの対ドルレートは米FRBの利上げ観測が高まった2015年半ばからドル高ペソ安基調が続いていた。2018年入り以降は、米国の堅調な景気を背景にFRBによる利上げ加速が現実味を帯びてきたこと等から、ペソ安が加速した。フィリピンは中間財や資本財に加え、コメ等食料も輸入に依存している割合が高いため、通貨下落による輸入インフレが生じやすい経済構造となっている。

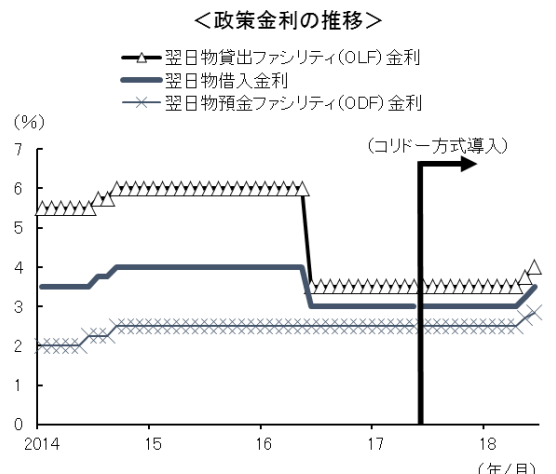
第3に、国内景気の過熱である。ドゥテルテ政権は、2016~22年の6年間で8兆ペソに上るインフラ整備計画を掲げており、順次実行に移されている。これにより、国内の雇用・所得環境も改善している。実際、失業率は低下トレンドが続いているほか、消費者マインドも好調に推移している。

■中銀が4年ぶりに利上げ

こうしたなか、フィリピン中央銀行は2018年5、6月と2会合連続で利上げを実施した(右下図)。利上げは、2014年7月以来およそ4年ぶりである。先行きを展望すると、インフレ率は、税制改革法の影響が2018年末まで残るものの、2回の利上げによるペソ安圧力の緩和や消費過熱の抑制を受け、本年秋頃から中銀のターゲットレンジに向けて収束していくと予想される。このため、フィリピン中銀が年後半以降も、急速な利上げを継続する事態には至らないと予想される。



(出所)フィリピン統計局を基に日本総研作成
 (注)その他は、消費者物価指数(総合)から、「食料品(除く酒類)」、「酒類・たばこ」、「住宅・水道・光熱」、「輸送」、「飲食・雑貨」を除いたもの。



(出所)フィリピン中央銀行、国家統計局を基に日本総研作成
 (注)2016年6月3日よりコリドー方式を導入。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

タイ

低金利政策を継続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

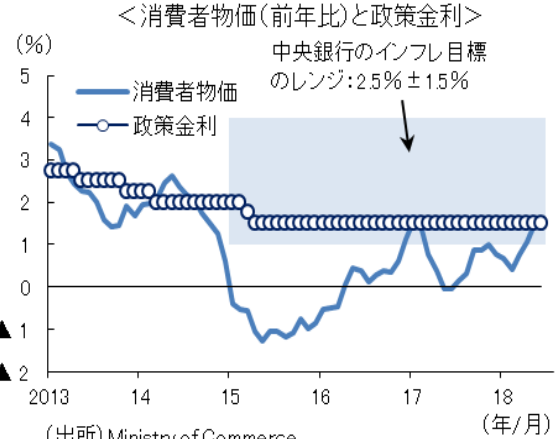
E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■政策金利は引き続き据え置き

タイでは、2015年以降、資源価格下落、景気低迷、パーツ高等を受けて、中央銀行の物価目標（前年比 $2.5 \pm 1.5\%$ ）の下限を下回る低インフレが続いていた（右上図）。しかし、景気の持ち直しや国際原油価格の上昇を受けて、今年4月以降、消費者物価は前年比 $+1\%$ を上回る伸びが続いており、過度な低インフレ解消の兆しが見えつつある。

こうしたなか、6月に実施された金融政策決定会合では、長期にわたる過度の金融緩和が家計や企業に及ぼす悪影響を懸念して、1名の委員が利上げを主張した。しかし、 1% を上回る適度なインフレ基調が依然として明確化していないこと等を理由に、他の5名の委員は据え置きに投票し、政策金利を25回連続で据え置いた。

今後については、景気拡大がインフレ圧力として作用するものの、政府の物価抑制に向けた取り組みを背景に、基調としては低インフレが続くと見込まれる。政府は、消費者保護・低所得者対策の観点から不当な値上げ抑制に向けた取り組みを強めており、国際価格の上昇を受けて販売価格の引き上げ圧力が強まるディーゼル価格や調理用ガス料金に対しても、補助金を活用することで一定以下の価格に抑制する方針を6月に示している。米国の利上げを受けて、東南・南アジアでは、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンが金融政策スタンスを引き締め方向に転じているが、タイでは低インフレを背景に当面現状維持が続くと見込まれる。



■2019年2～5月中に総選挙を実施予定

2014年5月の軍事クーデター以降、法整備の遅れ等を背景に、総選挙の実施時期は繰り返し延期されてきた。プラユット首相は、2017年10月時点では、総選挙を2018年11月に実施する方針を示していたが、足元では選挙関連法案の施行日の遅れを背景に、2019年2月以降にずれ込むとの見方が濃厚になっている。早期の総選挙実施に向けた圧力が国内外から強まるなか、6月末にウィサヌ副首相は、政党活動を年末にかけて解禁する方針を示すとともに、2019年2月24日、3月31日、4月28日、5月5日の4案を総選挙の候補日として提示した。

同発表により民政復帰に向けたスケジュールは具体化し始めた。しかし、プラユット首相がワチラロンコン国王の戴冠式後に総選挙を実施すると明言する一方、同式典の日程が確定していないことから、戴冠式の日程によっては5月以降に延期されるとの見方もある。また、ウィサヌ副首相も選挙の実施時期は治安情勢によって左右されると述べており、政党活動の再開に伴いデモ活動が激化する場合、選挙時期を再考する可能性がある。なお、タイは2019年にASEAN議長国を務め、国内で数多くの国際会議が開催される予定であることから、治安維持は重要課題である。前回議長国を務めた2009年には、タクシン元首相の支持派である「タクシン派」がASEANサミットの会場になだれ込み、会合が中止に追い込まれる等の混乱も生じた。治安を維持しつつ民政復帰を達成できるかが、来年前半の最大の焦点となるだろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.1	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.4	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	2.9	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.7	6.8
2015年10~12月	3.2	-0.5	1.9	1.3	2.9	4.7	5.2	6.7	6.8	7.3	7.0
2016年1~3月	3.0	-0.3	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
4~6月	3.5	1.0	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.0	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.3	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.2	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.3	7.5
10~12月	2.8	3.4	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.0	4.7	4.4	4.8	5.4	5.1	6.8	6.8	7.7	7.4
4~6月				3.8				6.7	6.7		6.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.5	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	2.0	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	3.8	0.5	10.1	2.5	6.1	4.7	-1.4	6.6	4.6	14.5
2016年10月	-0.7	5.2		1.2	0.9	4.2	0.1	4.5	6.1	4.8	11.0
11月	6.6	10.5		11.7	3.0	7.0	2.0	9.6	6.2	4.0	11.0
12月	5.8	7.4	-0.9	22.4	-0.8	4.7	4.3	16.6	6.0	0.6	12.9
2017年1月	1.8	3.6		4.0	1.0	4.9	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	8.0	14.2		10.1	-1.6	7.3	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	5.0	5.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.2		6.7	-1.6	6.4	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	1.9		5.0	3.0	7.3	6.6	-2.5	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	3.8	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.4		23.3	4.0	8.4	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	3.9		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	5.0	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	3.0		15.3	1.0	4.2	6.4	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.8		6.1	6.3	6.4	5.0	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	1.1	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	10.6		17.1	4.7	6.8	8.0	16.3	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-3.2		6.5	4.6	4.7	4.3	21.4	7.2	8.4	9.3
3月	-4.3	3.2	1.0	5.7	3.2	4.1	9.3	16.2	6.0	4.7	12.0
4月	0.6			9.1	3.1	5.4	11.8	29.8	7.0	5.3	7.2
5月	0.8			11.1	3.2	4.1	11.6	21.3	6.8	2.8	12.1
6月								6.0	6.0		15.5

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	0.7	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2016年10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	1.8	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.7	3.6	2.1	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7	1.2	0.2	1.1	1.7	3.0	2.2	2.1	3.4	4.7
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.1	3.5	2.5	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.1	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.1	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.2	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	2.9	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.6	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.6	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.3			1.4		3.1	5.2	1.9	5.0	4.7

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.1	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2016年10月	3.3	4.0	3.5		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.4		1.0	3.4					
12月	3.2	3.8	3.1	1.9	0.8	3.5			4.0		2.3
2017年1月	3.7	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	4.9	3.9	3.0		1.1	3.5	5.3				
3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.2		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.2	1.9	1.2	3.4			4.0		2.3
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7				1.1						2.2

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2016年10月	41,983	-3.2	26,736	9.3	40,444	-1.9	28,631	-7.8	17,757	-4.4
11月	45,309	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	29,698	7.3	18,909	10.2
12月	45,069	6.3	25,696	14.0	43,866	10.0	30,869	7.0	18,172	6.3
2017年1月	40,257	11.0	23,742	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,094	8.9
2月	43,167	20.2	22,642	27.5	31,149	18.6	27,828	20.7	18,437	-2.9
3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,896	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,862	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,971	12.9
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,132	10.9
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,228	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,530	3.2	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.5
3月	51,327	5.5	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,363	7.0
4月	50,058	-1.5	26,728	10.0	42,076	7.1	33,808	16.9	18,946	12.4
5月	50,857	13.2	29,120	14.2	44,768	15.0	36,114	14.6	22,257	11.4
6月	51,185	-0.2	28,245	9.4			33,955	11.0		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,944	14.7	168,795	16.3	68,713	19.7	2,263,246	7.9	302,528	9.7	215,119	21.8
2016年10月	16,612	-6.7	12,744	5.1	5,036	9.7	176,836	-8.0	23,361	8.9	15,369	7.4
11月	16,868	7.7	13,503	21.4	4,887	-4.5	193,561	-1.5	20,066	2.6	16,103	16.1
12月	17,006	6.6	13,832	16.1	4,965	6.6	209,097	-6.3	24,056	6.5	16,552	21.0
2017年1月	15,773	10.6	13,402	26.6	5,597	31.5	180,245	6.4	22,356	5.5	14,420	6.0
2月	16,169	19.1	12,614	11.5	5,156	18.2	118,760	-2.4	24,727	18.6	13,189	30.6
3月	18,627	13.8	14,679	24.3	6,003	26.9	179,023	15.4	29,302	27.9	17,278	14.5
4月	16,778	6.6	13,270	13.5	5,587	30.4	177,573	6.5	24,635	18.1	17,571	22.0
5月	18,399	23.8	14,334	24.5	5,988	24.0	189,007	7.6	24,015	7.2	17,924	25.0
6月	17,091	4.8	11,661	-11.7	5,704	17.1	194,850	10.3	23,560	4.0	17,831	21.1
7月	18,339	22.6	13,611	41.1	5,834	21.9	192,158	6.4	22,257	2.6	17,697	19.2
8月	19,221	14.2	15,229	19.4	5,979	18.7	198,120	4.9	23,178	7.3	19,813	23.1
9月	18,593	12.0	14,560	15.7	5,986	11.6	197,987	7.9	28,367	24.6	19,301	25.6
10月	19,464	17.2	15,242	19.6	5,913	17.4	187,900	6.3	22,852	-2.2	20,336	32.3
11月	20,033	18.8	15,320	13.5	5,583	14.2	215,933	11.6	26,087	30.0	20,036	24.4
12月	19,456	14.4	14,873	7.5	5,384	8.4	231,690	10.8	27,677	15.0	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.9	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,750	10.8	24,956	11.6	20,220	40.2
2月	17,989	11.3	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,730	43.8	25,834	4.5	14,327	8.6
3月	21,651	16.2	15,587	6.2	5,597	-6.8	173,960	-2.8	29,109	-0.7	21,133	22.3
4月	21,682	29.2	14,537	9.6	5,312	-4.9	199,400	12.3	25,908	5.2	18,367	4.5
5月	20,742	12.7	16,209	13.1	5,762	-3.8	212,170	12.3	28,861	20.2	19,951	11.3
6月			12,999	11.5			216,740	11.2	27,700	17.6	19,845	11.3

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2016年10月	35,050	-4.7	22,309	19.2	45,243	0.4	24,503	-4.7	17,505	6.3
11月	37,241	9.4	21,021	2.8	48,348	7.6	26,574	11.8	17,300	2.6
12月	38,304	8.0	20,837	13.2	49,728	8.6	27,492	11.0	17,169	10.0
2017年1月	37,645	20.2	20,236	8.5	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,240	4.9
2月	36,203	24.1	19,285	42.0	38,401	25.8	23,366	6.1	16,757	19.6
3月	42,579	27.7	21,724	19.5	46,893	12.9	28,463	16.0	19,092	18.1
4月	37,959	17.2	21,515	23.4	43,675	7.1	24,703	3.4	16,680	12.5
5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	18,844	17.4
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,227	12.9
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	18,945	17.9
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,726	21.5	24,695	22.0	48,852	22.8	29,133	13.2	20,221	24.5
2月	41,703	15.2	19,292	0.0	36,879	-4.0	26,220	12.2	19,558	16.7
3月	44,882	5.4	23,980	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,095	10.5
4月	43,560	14.8	22,562	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,229	21.3
5月	44,316	12.8	24,714	12.0	50,278	15.6	32,026	14.1	21,053	11.7
6月	44,944	10.8	23,038	15.4			30,465	15.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,356	0.9	174,804	5.6
2017年	195,243	15.7	156,936	15.7	96,093	14.2	1,843,925	16.1	461,568	20.1	213,007	21.9
2016年10月	14,244	-4.7	11,507	3.6	7,260	11.1	128,671	-1.7	34,495	10.7	15,863	14.6
11月	14,762	11.0	12,669	10.0	7,378	21.0	150,477	5.5	33,462	11.9	16,415	19.9
12月	14,994	7.1	12,783	5.8	7,433	19.0	169,470	3.6	34,602	1.5	16,998	19.3
2017年1月	14,709	13.0	11,968	14.3	7,926	16.1	131,597	16.9	32,261	11.8	13,177	3.2
2月	14,203	20.2	11,354	11.6	6,826	20.8	129,789	38.7	34,248	24.9	15,269	48.8
3月	17,409	27.7	13,283	17.5	8,107	21.4	156,551	20.3	39,947	46.3	18,552	28.6
4月	14,811	10.4	11,951	10.5	7,141	4.0	141,257	11.4	37,884	47.5	17,398	23.1
5月	17,121	21.8	13,773	23.6	8,495	20.2	149,172	14.0	37,856	33.8	18,526	27.2
6月	14,778	-1.1	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,547	17.0	36,520	18.1	18,162	22.7
7月	16,465	14.0	13,886	54.0	7,139	-0.3	147,281	11.3	34,277	17.0	17,438	21.0
8月	16,883	15.0	13,510	9.1	8,715	21.6	158,013	13.9	36,055	23.0	18,287	17.6
9月	16,549	12.4	12,781	13.1	7,738	4.8	170,587	19.3	37,918	19.1	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,241	23.8	8,498	17.0	151,023	17.4	37,455	8.6	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,105	19.2	8,863	20.1	177,429	17.9	40,417	20.8	19,516	18.9
12月	17,677	17.9	15,093	18.1	9,356	25.9	177,679	4.8	41,909	21.1	20,126	18.4
2018年1月	18,512	25.9	15,309	27.9	8,536	7.7	180,750	37.4	40,662	26.0	20,040	52.1
2月	15,683	10.4	14,186	24.9	7,761	13.7	138,110	6.4	37,814	10.4	14,033	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,129	0.3	179,310	14.5	42,801	7.1	18,875	1.7
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	8,792	23.1	171,860	21.7	39,625	4.6	17,204	-1.1
5月	18,692	9.2	17,663	28.2	9,462	11.4	187,940	26.0	43,480	14.9	20,765	12.1
6月			11,257	12.7			175,127	14.1	44,300	21.3	19,046	4.9

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,504	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,701	11,860	-27,380	419,321	-159,040	2,112
2016年10月	6,933	4,428	-4,799	4,128	252	2,368	1,237	-2,224	48,165	-11,134	-494
11月	8,068	4,309	-4,390	3,124	1,609	2,107	833	-2,491	43,084	-13,396	-312
12月	6,765	4,859	-5,862	3,377	1,003	2,013	1,050	-2,468	39,626	-10,546	-446
2017年1月	2,612	3,506	-1,592	2,564	854	1,064	1,433	-2,329	48,648	-9,905	1,244
2月	6,963	3,357	-7,252	4,462	1,680	1,967	1,259	-1,670	-11,030	-9,522	-2,080
3月	6,058	3,973	-5,443	4,331	1,804	1,217	1,396	-2,104	22,472	-10,645	-1,273
4月	12,884	2,778	-4,391	4,212	182	1,966	1,319	-1,554	36,317	-13,249	173
5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	1,127	1,278	561	-2,507	39,834	-13,842	-602
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,905	2,313	1,670	-1,586	41,303	-12,960	-331
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-81	1,874	-274	-1,305	44,877	-12,020	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,338	1,720	-2,737	40,107	-12,877	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	2,044	1,779	-1,752	27,400	-9,551	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,470	1,001	-2,585	36,877	-14,603	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,390	215	-3,280	38,505	-14,329	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,779	-220	-3,972	54,011	-14,232	-403
2018年1月	3,503	2,686	-4,083	4,260	-119	2,446	-756	-3,163	19,000	-15,706	181
2月	2,827	3,068	-5,463	3,277	808	2,306	-53	-2,890	32,620	-11,979	294
3月	6,445	6,010	-7,078	4,455	1,268	3,765	1,123	-2,532	-5,360	-13,692	2,258
4月	6,498	4,166	-5,982	4,642	-1,283	3,351	-1,625	-3,480	27,540	-13,717	1,163
5月	6,541	4,406	-5,510	4,088	1,204	2,050	-1,454	-3,701	24,230	-14,618	-815
6月	6,240	5,207		3,491			1,743		41,613	-16,600	799

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	105,940	74,883	10,262	56,502	32,111	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	72,781	12,711	58,870	48,237	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	78,460	82,882		61,010	51,078	9,370	-17,528	-2,518	164,887		6,419
2016年9月	8,069	16,564	4,880	18,095	3,432	1,898	-4,951	147	75,406	-3,450	3,499
10月	7,695				3,128			147			
11月	8,028				3,492			-578			
12月	6,955	19,563	3,028	13,112	4,133	2,967	-1,797	-134	14,697	-7,964	155
2017年1月	5,300				5,314			-846			
2月	8,182				6,107			250			
3月	5,722	18,180	2,597	14,861	4,274	1,077	-2,164	-264	15,710	-2,554	-1,169
4月	3,670				3,093			340			
5月	5,842				1,134			-775			
6月	6,940	17,342	2,449	14,639	4,314	2,025	-4,705	224	52,563	-14,966	270
7月	7,250				2,932			790			
8月	6,033				5,007			485			
9月	12,288	21,713	7,644	18,418	6,443	3,005	-4,616	574	34,331	-6,944	4,300
10月	5,716				3,633			-518			
11月	7,428				5,194			-1,455			
12月	4,092	25,647	2,047	13,113	3,632	3,347	-6,043	-1,324	62,283	-13,704	3,018
2018年1月	2,680				4,491			-82			
2月	3,965				5,437			78			
3月	5,180	20,079	2,076	15,575	5,031	3,820	-5,542	-204	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,768				1,364						
5月	8,681				958						

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2016年10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	340,314	36,527
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,900	288,044	200,594	103,200	116,679	69,762	3,112,129		

(注3) シガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中旬)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.10	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2016年10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利(年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2016年10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2016年10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	Bloomberg L.P.	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	National Statistical Office	IFS	政策金利：翌日物借入金金利
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数			IMF	
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中国海関統計	Bloomberg L.P.	政策金利：レポレート
		IFS	株価：S T I 指数			CEICデータベース	
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	インドネシア	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	政策金利：レポレート
		IFS	株価：FTSE フルサ・マレーシアKLGI指数			CEICデータベース	

※主要経済指標は、2018年7月17日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。